

氏名		受験番号	
----	--	------	--

2024年度 大学院入学試験問題
経済学研究科
経済学専攻 博士前期課程 <一般入試(春)>
筆記試験

(注意) 解答は別紙解答用紙を使用のこと

ミクロ経済学 ・ マクロ経済学 ・ 計量経済学 ・ 経済史 ・ 社会経済学

問1

二種類の生産要素 x_1 と x_2 を投入し、生産物 q を生産する企業を考える。生産関数は

$$q = x_1^{\frac{1}{3}} x_2^{\frac{2}{3}}$$

である。生産要素 x_1 の1単位あたりの価格は w 、生産要素 x_2 の1単位あたりの価格は1とする。

- (1) 費用 c を、 w と x_1 の関数(x_2 を含まない式)で表しなさい。
- (2) x_1 の要素需要関数(w と q の関数)を示しなさい

問2

ある消費者の財 x と財 y からの効用 u は、次の関数で表される。

$$u = (2x - 10)^{0.8} (y - 10)^{0.2} \quad (x \geq 5, y \geq 10)$$

- (1) 財 x の限界効用を式で表しなさい
- (2) 財 y の財 x に対する限界代替率とは何か。言葉で説明しなさい。
- (3) 財 y の財 x に対する限界代替率を式で表しなさい
- (4) 予算が300で、財 x の価格 $p_x = 2$ 、財 y の価格 $p_y = 1$ とする。効用を最大にする消費量 x と y を求めなさい。

問3

リスク下における意思決定についての期待効用理論は、現実には妥当しない場合があることを、以下の選択の例を使って説明しなさい。

- ① A_1 と A_2 の間の選択
 A_1 : 収入5 (確率1)
 A_2 : 収入10 (確率0.1), 収入5 (確率0.89), 収入0 (確率0.01)
- ② B_1 と B_2 の間の選択
 B_1 : 収入5 (確率0.11), 収入0 (確率0.89)
 B_2 : 収入10 (確率0.1), 収入0 (確率0.9)

氏名		受験番号	
----	--	------	--

2024年度 大学院入学試験問題
経済学研究科
経済学専攻 博士前期課程 <一般入試(春)>
筆記試験

(注意) 解答は別紙解答用紙を使用のこと

ミクロ経済学 ・ マクロ経済学 ・ 計量経済学 ・ 経済史 ・ 社会経済学

1 総需要・総供給 (AD-AS) モデル

閉鎖経済における総需要・総供給モデルを考える。以下、時間が $t=0, 1, \dots$ のように離散的に経過する状況を考える。時間の経過とともに変化する変数については、その時点 t における値を、右下に t を添字として書くことによって表すこととする。

総需要曲線は、アウトプット・ギャップを y_t 、インフレ率を π_t 、需要ショックを e_t として、

$$y_t = -b \times \pi_t + e_t \quad (1)$$

で与えられる。ただし b は $b > 0$ を満たす定数である。

総供給曲線は、コスト・プッシュ・ショックを v_t として

$$\pi_t = \pi_{t-1} + k \times y_t + v_t \quad (2)$$

で与えられる。ただし k は $k > 0$ を満たす定数である。

以下の問題に答えよ。回答の際に仮定を追加する場合、それらの仮定について明記すること。

- (1-a) アウトプット・ギャップとはどのような概念か、説明せよ。
- (1-b) 時点 t におけるアウトプット・ギャップ y_t およびインフレ率 π_t を、需要ショック e_t 、コスト・プッシュ・ショック v_t および一時点前のインフレ率 π_{t-1} を用いて表せ。
- (1-c) 45度線モデルにおいては、政府購入（政府による財・サービスの購入量）を増やすことで総生産を増やすことが可能であった。この問題における総需要・総供給モデルにおいては、現時点で一時的に政府購入を増加させることは、現在から将来にかけてどのような帰結をもたらすか、問 (1-b) の回答と関連づけながら説明せよ。
- (1-d) この問題における総需要・総供給モデルにおいては、現時点から恒久的に政府購入を増加させることは、現在から将来にかけてどのような帰結をもたらすか、問 (1-b) の回答と関連づけながら説明せよ。

2 為替レートと国際金融

日本円と米ドルの名目為替レートは通常、1ドル= X 円という形で表現される。

- (2-a) 購買力平価 (purchasing power parity) とはどのような概念か、そして購買力平価が成立するときには X はどのように決まるかを説明せよ。
- (2-b) 名目為替レートの変化を扱う理論として、金利平価 (interest rate parity) というものがある。金利平価とはどのような概念であるか、説明せよ。
- (2-c) 2023年において、日本円と米ドルの名目為替レートは1月にはおおよそ1ドル=130円だったのが12月にはおおよそ1ドル=150円まで変化した。同時期における10年物国債のイールド（本問では金利と考えてよい）は、日本ではおおよそ0.5%から1%の間で、アメリカではおおよそ3.5%から5%の間で推移していた。金利平価はこれらのデータと整合的であるかどうか、理由とともに説明せよ。
- (2-d) 国際金融のトリレンマとはどのような概念であるか説明せよ。